

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.283

2018.03.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN [http://www.s-i-asia.com/about\\_us/about\\_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

- [～シンガポールにアメリカの ADM 社（Archer Daniels Midland）が食品のイノベーションハブを設立する～](#)
- [～タイの PTT は癌治療用薬品の開発に乗り出す～](#)
- [～タイ東部経済回廊高速鉄道は安全への懸念によりラヨン市街地を避ける～](#)
- [～タイ向けの種子が特別に開発される～](#)
- [～タイは違法薬物取締を行い 1 ヶ月で 63 人を逮捕～](#)
- [～タイがロボットを積極的に受け入れることを日本企業が歓迎する～](#)
- [～タイの農業機械メーカーは 10%の売上増を視野に入れる～](#)
- [～タイ高速鉄道路線の最終入札は本年末が期限となる～](#)
- [～タイ内閣は競争力強化と事業実施の容易化に 63 億 4 千万バーツの予算を承認する～](#)
- [～タイはカンボジアへの投資を倍にする計画だ～](#)
- [～タイとロシアがイノベーション条約の締結を検討する～](#)
- [～タイのコミュニティーをともに紡ぐ～](#)
- [～タイ東部経済回廊は 3 空港を鉄道で結ぶ方針を支持する～](#)
- [～タイの保険政策は 51 億バーツの予算案で支えられる～](#)
- [～タイの研究開発支出が 1,000 億バーツを突破する～](#)
- [～タイの工業団地で不正ソフトウェア撲滅が強烈に実施される～](#)
- [～タイの省庁は研究開発努力がパワーアップすると述べる～](#)
- [～インドネシアはアメリカにさらなる投資を呼び込む～](#)
- [～カンボジアは投資家に甘いオプションを用意する～](#)
- [～ミャンマーは、日本-ミャンマー間の取引を活性化するため協定に署名する～](#)
- [～ミャンマーの鉄道リフォームに弾みがつく～](#)
- [～アセアンの大臣が e トレード協定を練り上げる～](#)
- [～中国の漫画が巨大な知的財産の商談をものにする～](#)
- [～中国の銀行はイノベティブな“グリーンファンド”を創出する～](#)
- [～アフリカ大陸で偽造医薬品が蔓延し多くの犠牲者が出ている～](#)

～事務所より～

**（ホームページ更新のお知らせ）**

弊社ホームページを 3 月 25 日付けで更新しました。

**（4 月、5 月の祝祭日のお知らせ）**

4 月は、6 日、12 日から 16 日が祝祭日です。

特に 13 日付近はソンクラン（タイ正月）となり、長期休暇となりますので、ご注意ください。（なお、4 月 12 日は、最近の内閣承認で公休となりました）

5 月は、1 日、14 日、29 日が祝祭日です。

**（タイ IP フェア開催について）**

ジェトロバンコクからの情報によると、今年 7 月上旬に BITEC 会場にて開催される予定です。テーマや出展要領は未定です。ご関心のある方は、弊所までご連絡ください。

**（憲法 44 条に基づく首相指令による特許審査促進策について）**

昨年 2 月に公表された首相命令について、3 月 25 日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

前稿で、EPO バリデーションシステムについて過去の経緯について紹介した。そして、このシステムは途上国への囲い込み政策の一環である旨、申し上げた。現在、施行開始しているカンボジアでのバリデーションシステムについては、EPO よりニュースが公表されている。ご関心のある方は是非、アクセスして戴きたい。

<https://www.epo.org/news-issues/news/2017/20170123.html>

<http://www.epo.org/news-issues/news/2018/20180301.html>

これによると、現在、バリデーションシステムを導入している国は、モロッコ、モルドバ、チュニジア それにカンボジアが加わることになった。

もちろんアジアでは初めてであると言う。これに加えてやはりラオス、ベトナム、マレーシアの順で EPO では、その戦略途上にある国として掲げられているらしい。

バンコクに滞在している知財関係者で組織するネットワーク SEAIPJ（2014 年設立、事務局はジェトロバンコク）のタイ部会で、今年度の活動としてタイ知的財産裁判所の準裁判官を対象とした研修セミナーを検討している。想定している研修形態は、日本からの招聘された講師による、日本での事例（特許、実用、意匠）について裁判経過やその背景などを紹介し、タイの準裁判官と意見交換するという企画である。今まで商標については、このような企画が催されたと記憶している（例えば昨年行われた ASEAN 知的財産シンポジウム）が、今回は、特許や意匠に焦点を当てて行うものである。この背景は、昨年タイでは、日本企業が関わった大きな意匠侵害事件の刑事裁判及び民事裁判が行われ、我々の感覚では、いよいよエンフォースメント態勢も商標や著作権だけでなく、意匠も確実に権利主張できるという段階にタイは達したと認識し始めたからである。また、法制度においても、昨年より特許法改正案がにわかに形をなしてきており、それと並行して意匠制度においても意匠の法制度改正についての考え方が、昨年 10 月に公表されてきている。今この段階で、特許や意匠などの専門性の高い準裁判官に向けて知識向上を旨とした日本の裁判経験を紹介することは、今後のタイの知財制度の展開に重要な影響を及ぼすものと我々は期待している。

まだ、全くのアイデア段階ではあるものの、今年前半に概要を固め、今年末か来年初めに実現したいと考えている。読者諸氏でこのような企画にもし協力できる方がおられたならば、ご一報頂ければ幸甚である。

ご参考 SEAIPJ <https://www.jetro.go.jp/world/asia/asean/ip/seaipj/>

## ～シンガポールにアメリカの ADM 社（Archer Daniels Midland）が食品のイノベーションハブを設立する～

シンガポール経済開発委員会（Singapore Economic Development Board, EDB）の支援のもと、米国の食品及び農業事業を手掛ける大手 Archer Daniels Midland 社が、シンガポールの Biopolis リサーチハブにイノベーションセンターを設立する。このセンターは、同社初の東南アジアにおける施設で 8,900 平方メートルの面積を有し、昨日オープンした。同ハブは、食品科学者及び関連する専門家や、セールス、マーケティング及び規則管理者と共に運営されることとなり、50 名程の才能のある現地人材を募集しているようだ。同センターには、種々の分析ラボや試験生産プラント、開発ラボの他、味覚評価施設、及び消費者イノベーションセンターが設置される。

（2018 年 1 月 25 日、タイネーション）

## ～タイの PTT は癌治療用薬品の開発に乗り出す～

タイの PTT 公開株式会社（PTT Public Company Limited : PTT）は、同社の新たな S カーブ医薬品事業の一環である 10 億バーツを投資した癌治療薬製造設備をマプタプット工業団地近くの自社所有の敷地に設立する計画に本格的に着手するようだ。この計画は、タイ政府医薬品機関（Government Pharmaceutical Organization, GPO）との連携のもとで、同社の基本事業とは別に進められる計画である。PTT は昨日、癌治療用薬及び医薬品原料（Active Pharmaceutical Ingredients : API）の製造設備計画の実行可能性調査実施について、GPO との覚書に署名した。両者は 2025 年を目途に医薬品の商業化を計画しており、実行可能性調査は 6 ヶ月を要することが見込まれ、双方がともに 10 億バーツの投資を推定している。PTT の Auttapol Rerkpiboon COO によれば、今回の動きは同社の高付加価値商品、例えば生分解性プラスチック、医薬品やライフサイエンス商品事業への参入戦略の一環であり、PTT は製造設備開発や事業の構築管理のためのスキルを有し、グループ内の 100 名超の研究者や化学者がいるため、ノウハウの交換を通して GPO を補佐できるであろうと述べた。Auttapol COO

は、今回の協力の最初のステップは、事業利益ではなく社会貢献が目的である、と述べ、また、同工場は PTT の Wanarom Eco ゾーンの 500 ライを使用し試験的に建設される、と述べた。

(2018 年 1 月 24 日、バンコクポスト)

#### ～タイ東部経済回廊高速鉄道は安全への懸念によりラヨーン市街地を避ける～

タイ政府は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)の主要インフラプロジェクトのひとつである、3 つの空港を結ぶ高速鉄道について、安全への懸念と速度改善のために、終点をラヨーン市街地からウタパオ空港へと部分的に変更する。EEC 事務局 Kanit Sangsubhan 事務局長によると、政府はマプタブット工業団地において事故が起きた場合の乗客の安全を憂慮している。マプタブットはウタパオの東にあり、東部海岸のラヨーンの西にある。Kanit 事務局長は、本紙（S&I 注：バンコクポスト紙）に対し、タイ政府は EEC 委員会を通じて、路線の終点をラヨーンにする代わりにウタパオ空港とする変更賛成した、と述べ、原案通りにマプタブット工業団地を鉄道が通過する場合、環境影響アセスメントを再び行う必要からプロジェクトの遅れが発生しそうである、と述べた。EEC 委員会は、今月初めに 168 件のインフラプロジェクト、総額 9,890 億バーツを認可した。EEC へのインフラ投資全体に占める割合は、国が 30%、官民パートナーシップが 59%、国営企業が 10%、タイ陸軍が 1%である。関連して、前回の EEC 委員会の会合において、チャンタブリーおよびトラートを結ぶ、バンコク～ラヨーン高速鉄道第 2 期の実行可能性調査のために、タイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT)に対する 2 億バーツの予算が認可された。この延長はまた、カンボジアおよびベトナムを経由して中国と連絡する可能性をも有している。

(2018 年 2 月 14 日、バンコクポスト)

### ～タイ向けの種子が特別に開発される～

オランダを拠点とする East-West Seed 社は、種子生産価格を引き下げる可能性のある、CRISPR 技術において最先端の地位を保持するため戦っているようだ。同技術は、2012 年に初めて紹介され、他の生物の遺伝物質を導入せずに DN の特質を追加及び削除することを可能にする技術である。遺伝子組み換え (Genetically Modified Organisms : GMO) は異なる生物の遺伝物質と組み合わせる技術であり、倫理及び安全において熱の入った議論の対象となっているが、GMO の農業製品への使用が安全ではないことを示す科学的証拠はない。CRISPR 技術は医薬品とその技術において幅広く使用できる。Wall Street Journal の報告によれば、中国の医者は 2015 年から CRISPR の有用性を癌や HIV 患者に使用する人体実験を実施している。アメリカで同技術は、薬剤耐性病原体を弱める為に使用されているが、人間への使用はまだ許可されていない。EAST-WEST Seed 社の Ard Groot 氏は、新種の開発には通常 10 年を有するが、この技術を使用すれば 6 ヶ月で開発でき、生産費用が安価である、と述べた。Groot 氏は、同技術は、独占されておらず、大学により開発された技術の参入もあるであろうが、警戒はするが恐れてはいない、と述べている。

(2018 年 2 月 14 日、バンコクポスト)

### ～タイは違法薬物取締を行い 1 ヶ月で 63 人を逮捕～

警察によれば、先月、一大違法薬物取締作戦が行われ、63 人が逮捕され、価額にして 2 億 4,100 万バーツの違法薬物が押収された。Chalermkiat Srivorakhan 警察副長官及び Sommai Kongwisaisook 麻薬抑制部 (Narcotics Suppression Bureau, NSB) 長官は、昨日、1 月 20 日に開始された“Chaiya Sayop Pairee 691/3”と名付けられた同取締作戦に関する記者会見を行った。警察官は 404,695 錠のメタンフェタミン剤、202 キロの大麻、2,830 錠のエクスタシー剤及び 673 キロのクリスタルメタンフェタミンを押収し、また 11 丁の銃及び 173 個の銃弾を回収した。その他の押収資産には 33 台の車、13 台のモーターバイク、11 の家屋及びコンドミニアム、27 の土地権利証書、2,000 万バーツ

相当の金装飾品及び 1,900 万バーツの現金が含まれる。今回の取締の標的は、違法薬物犯罪組織の 1 組織、Ek Ouanh として知られる Jirat Pensophonwitch であった。Ek Ouan は昨年 9 月にノンタブリー県でも逮捕されている。同取締は Note Dingaeng として知られる Wanchalerm Kamollert により運営される麻薬組織も標的とていた。Sommai 麻薬抑制部長官によれば Wanchalerm の麻薬組織は、高級車や大型バイクを使用し違法薬物を運搬していたようだ。タイのレースに関与していた外国人によれば、違法薬物は、イベントの際に販売また分配されていたようだ。その他、警察は、スラッター二県のパンガン島で、火曜日にレバノン国籍のホステルのマネージャーを務める 34 歳の Salem Houssam をマリファナ所持で逮捕し、3.94g のマリファナ及び 11g のハシシを発見した。33 歳の女性もカンチャナブリ県の Sangkhla Buri 地区の税関で火曜日夜に 30,000 錠のメタンフェタミン剤を車内に所持していたことで逮捕された。

(2018 年 2 月 15 日、バンコクポスト)

### ～タイがロボットを積極的に受け入れることを日本企業が歓迎する～

タイにおいてロボットの需要、特に自動車業界で急速に成長していると安川電機の津田純嗣代表取締役会長は述べた。日本の自動車製造メーカーのタイにおける生産高の内、ロボットによる生産は全体の 25%に相当する。津田会長によれば、ロボットは危険性のある状況だけでなく、バイオ医療サービスの場においても活用できる可能性を秘めているようだ。世界ロボット連盟の 2017 年の国際ロボット報告書によれば、タイはアジアの中でもロボットの使用において成長している市場であると見ている。2017 年の推定売上高は、3,000 ユニット、2018 年度は 3,500 ユニット、2019 年度は 4,000 ユニット、2020 年は 5,000 ユニットで、2016 年の 2,646 台から増加している。他方で、世界的なロボットの売り上げは、2017 年は 346,800 台にとどまるが、2018 年は 379,250 台、2019 年は 433,900 台、2020 年は 520,900 台を推定しており、2016 年の 294,312 台から増加指定る。安川電機は、2004 年に Yasukawa ElectricThailand Co.を 81 名の従業員をもって設立し、塗装用及びその他目的



のロボット、システムの販売、エンジニアリング、及びメカトロニクスの販売をおこなってきた。同社は、東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）での産業用ロボット工場構築のための投資においてタイ政府よりアプローチを受けた日本企業数社の内の一社である。ロボット産業は、EEC などの経済特区を拠点とする場合、投資委員会（Board of Investment, BoI）から最も高い投資特典を受けられる 10 の産業の内の 1 つである。参加企業は、BoI からの特典の他に、財務省からはロボット及び自動システムの部品及び機材の輸入関税が免除されるといった特典が得られる。タイ政府は、ロボットと自動システムを使用し工業及びサービスセクターの生産性の活性化を目的とした政策のため、初年度に 120 億バーツの投資を生み出し、今後 5 年で 2,000 億バーツに届く事を希望している。

（2018 年 2 月 19 日、バンコクポスト）

### ～タイの農業機械メーカーは 10%の売上増を視野に入れる～

農業機械製造企業は、今年、10%増の総額 2,200 億バーツの売上を目標としている。タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)傘下の農業機械製造産業クラブ(Agricultural Machinery Manufacturers Industry Club)Patcharin Posirisuk 代表は、このグループの企業は、現時点で 2,000 億バーツの総売上を計上しており、そのうち 70%が国内販売である、と述べた。Patcharin 代表は、売上に対する輸出の貢献は、いくつかのタイのメーカーがその将来の国際的地位を拡大するために、生産工場をミャンマー、ラオス、カンボジア、インドネシア、フィリピンといった近隣国に移転したことから低下するであろう、と述べた。農業機械製造産業クラブは、タイ工業省(Ministry of Industry)と共同して、未だ旧式の農業器具を用いている、村落において農業に従事する中小企業に対する支援と、中小企業の農業能力の開発を行っている。農業機械製造産業クラブは、現在約 160 名の会員を有し、タイの農業機械生産の 80%を占めている。

（2018 年 2 月 19 日、タイネーション）

### ～タイ高速鉄道路線の最終入札は本年末が期限となる～

タイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT)筋の情報によると、バンコクからナコンラーチャシーマーに至る、タイー中国高速鉄道第 1 期の、残る 3 区間に対する入札は、年末までに結論が下される見込みである。情報筋によると、ともにナコンラーチャシーマー県内の、パークチョンからカナンチットに至る、プロジェクトの第 2 区間に対する入札は、区間の詳細設計書の最終案が決定された後、5 月に開始される予定である。延長 11km、価額にして約 100 億バーツの第 2 区間に対する落札者による契約への署名は、7 月に予定されている。バンコク～ナコンラーチャシーマー区間全体の工費は約 1,800 億バーツに上る。ともにナコンラーチャシーマー県内の、克蘭ドンからパンアソーク間 3.5km の試験区間に対する整地作業は、昨年 12 月に開始され、プラユット首相は、12 月 21 日に克蘭ドンでの区間作業開始式典を主宰した。SRT 情報筋は、同区間の作業完了は 6 月か 7 月との見通しを示した。第 1 期のサラブリー県ケーンコーイからナコンラーチャシーマーに至る 119km の第 3 区間については、中国側が 6 月までに設計を送付することとなっており、それ次第である。バンコク～ナコンラーチャシーマー路線の最終区間である、バンスーからケーンコーイまでの設計は、中国により 8 月に提出される。中国との政府間合意に基づき、タイは第 1 期の資金に 100%責任を負い、また、中国はプロジェクトの全体設計を監督する。2021 年遅くか 2022 年初めに完成する、バンコク～ナコンラーチャシーマー路線は、バンスー、ドンムアン、アユタヤ、サラブリー、パークチョン、ナコンラーチャシーマーの 6 駅を有する。アーコム運輸大臣は、昨年、第 1 期路線全線片道の運賃は、最大 535 バーツであると述べた。タイー中国高速鉄道第 2 期、ナコンラーチャシーマー～ノーンカーイ 354km の区間は、まだ初期設計段階にある。バンコク～ノーンカーイ間全線が完成すると、路線延長は 606km となる。また、パイリン運輸副大臣は昨日、クルンタイ銀行に対する 8 億バーツの債務返済を 1 年超猶予するよう求めた、SRT の要望を内閣が認容した、と述べた。SRT は現在、1,000 億バーツ超の負債を抱えており、これは国営企業の中で最も多額の負債である。タイ政府は、タイ航空、バンコク大量輸送

公社(Bangkok Mass Transit Authority : BMTA)を含む、国営企業 7 社の負債を軽減する再生計画について、国営企業政策局(State Enterprise Policy Office : SEPO)と定期的に会合を行なっている。

(2018 年 2 月 21 日、バンコクポスト)

### ～タイ内閣は競争力強化と事業実施の容易化に 63 億 4 千万バーツの予算を承認する～

昨日、内閣は事業実施容易化促進とタイの競争力強化のためのプロジェクトに対する、総額 63 億 4 千万バーツの予算を承認した。ソムキット首相の報道官である、Nathporn Chatusritak 氏は、合計金額から 32 億 9 千万バーツがタイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)に、22 億 5 千万バーツがタイデジタル経済・社会省(Ministry of Digital Economy and Society : MDES)に、8 億バーツが公共部門開発委員会事務局(Office for the Public Sector Development Commission : OPDC)に、それぞれ割り当てられる、と述べた。Nathporn 報道官は、MOST に割り当てられた 32 億 9 千万バーツはタイの競争力強化のための 10 のプロジェクトに用いられる、と述べた。MDES に割り当てられたうち、5 億 9,800 万バーツはへき地における学校 3,169 校のブロードバンドインターネットの拡大に、7 億 8,800 万バーツは政府肝いりの東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)プロジェクトにおけるスマートシティ開発に、4 億 1,400 万バーツはデジタルスタートアップのためのエコシステム開発に、2 億 3,600 万バーツは STEM(Science, Technology, Engineering and Maths)教育支援のためのオンラインプラットフォーム開発に、2 億 1,700 万バーツはモノのインターネット研究機関の設立に、それぞれ割り当てられる Nathporn 報道官は、OPDC に対する 8 億バーツの予算は、世界銀行の構造調整借款プログラムからの資金が充当される、と述べた。資金は国の機関の効率向上と事業実施容易化のための 3 つの OPDC のプロジェクトに向けられる。

(2018 年 2 月 21 日、バンコクポスト)

### ～タイはカンボジアへの投資を倍にする計画だ～

カンボジアの Sorasak Pan 商務大臣は、サービス、農業加工、中小企業とレストラン業における拡大により、2020 年までにタイからの直接投資額が倍になることを期待していると共に、現在タイとの貿易が赤字であることを念頭に、2 ヶ国間の更にバランスの取れた取引をもって 2020 年までに貿易額が 150 億米ドルに及ぶことを期待していると述べた。カンボジアは、昨日、タイの Sontirat Sonturirawong 商務大臣と 2 つの覚書 (MoU) への署名を交わした。この 2 つの覚書は、両国の経済的繋がりと協力の進展のもとで、国境に隣接した県の成長戦略を念頭においたものである。同覚書は、両国間の合同貿易委員会 (Joint Trade Committee, JTC) の第 6 回の会議で署名された。タイは 9 億 6,789 万米ドルの投資をもって 1994 年から 2017 年の 1 四半期までの対カンボジア投資において、1 位の中国 (107 億 1,000 万米ドル)、韓国 (48 億 8,000 万米ドル)、イギリス (38 億 8,000 万米ドル) に続き、第 9 位にランクされている。また、タイの 6 社がカンボジアでの投資拡大に関する覚書に署名をした。

(2018 年 2 月 23 日、タイネーション)

### ～タイとロシアがイノベーション条約の締結を検討する～

ソムキット副首相は、ロシアは、タイ・ロシア両国におけるデジタルエコノミーを後押しすることを目的とした、イノベーション、研究開発を対象とする協力のための手段として、共同イノベーションファンドの設立をタイと行いたいという意向である、と述べた。ソムキット副首相は、両国間の経済協力について話し合うためにタイを訪問したロシアビジネス使節団のメンバーである、Alexey Gruzdev (鈴木注 : スペルはロシア経済発展省のサイトの記述に従った) 経済発展副大臣らとの会合の後、ロシアの提案を明らかにした。ソムキット副首相とロシア使節団はまた、タイ・ユーラシア経済連合 (Eurasian Economic Union : EAEU) 協定のもとでの、自由貿易協定についての協議を含め、両国間の戦略的パートナーシップについて話し合った。EAU は、ロシア、ベラルーシ、カザフス

タン、アルメニア、キルギスタンの 5 カ国により構成されている。ロシアはまた、タイに対し、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(St Petersburg International Economic Forum)に参加し、また、さらなる協力について話し合うための代表団をロシアへ 5 月に派遣するよう要請した。ソムキット副首相は、この訪問の準備のため、すみやかに商務省(Ministry of Commerce : MOC)、科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)、デジタル経済社会省(Ministry of Digital Economy and Society : MDES)、工業省(Ministry of Industry)との会合を行う予定である、と述べた。ソムキット副首相は、ロシアはタイに対し、ロシアの投資を域内各国へ流すとともに、アセアンのハブとしての役割を望んでいる、と付け加えた。ウッタマ工業大臣もまた、Gruzdev 経済発展副大臣および使節団と会合し、タイ政府のタイランド 4.0 産業政策と、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)構想が、タイをロシアの投資家にとってより一層魅力的な投資先としている、と述べた。

(2018 年 2 月 23 日、タイネーション)

### ～タイのコミュニティーをともに紡ぐ～

10 年以上前は、タイ北部ランブーン県の誰かが地理的表示 (Geographical Identification, GI) に興味を示さなかった。しかし今日では、良く知られた複雑でエレガントなデザインが特徴の手織りブロケードである Pha Mai Yok Dok Lamphun の品質を改善したことで、ランブーン県は地理的表示や GI タグの導入について認識を改めている。今回のムーブメントの指揮を取ったのは、サムットソクラーム県出身でタマサート大学を卒業し、約 30 年前にランブーン県へ移住し、現在はランブーン県自治体 (Provincial Administrative Organization, PAO) の事務局長を務め、また、Muang 地区に手織り布のワンステップ学習センターである、Institute of Hariphunchai Hand-woven Cloth を設立した 60 歳の Nichada Suriyacharearn 氏である。Nichada 氏の上げた最大の成果の一つは、2002 年にランブーンの最後の統治者である Chao Chakham Kachornsak 少将の孫娘である Chao Dararat Na Lamphun 氏から PAO へ寄

付された 5 ライの土地に設立された、Institute of Hariphunchai Hand-woven Cloth である。Chao Dararat 氏は、テキスタイルと絹織物に対する情熱を有し、また、ランプーンの文化遺産である独特な Yok Dok のパターンを将来へ残す手助けをしたいとの意向であった。現在、Institute of Hariphunchai Hand-woven Cloth は、一村一品運動（One Tambon One Product, OTOP）のセンターとしても機能している。GI 登録された商品については、システム的な工程、織物の場合には織りの工程：糸の選別から始まり、織りのテクニック、製造期間、及び、織り職人の名前及び所在が全て記録される必要がある。これらの情報は、消費者が QR コードタグを介して知ることが出来る。2000 年代初めに、Nitchada 氏は GI の利益について学び、GI が地元の叢智を保存し、絹のブロード織物に価値を加える助けとなることがわかった。GI のコンセプトが紹介されたとき、地元の織り手は利益を理解した。しかし、大きな障害は、織り手の多くがコンピュータに素養のないことであった。Nichada 氏はスタッフを数名の潜在能力のある織り手の元へ派遣し、テクノロジーの利用を全面的に避けていたこれらの人々に対して、スタッフを織り手の家族とともに働かせるよう求めた。1 年ともに働くことで、GI 申請の準備ができ、Pha Mai Yok Dok of Lamphun は、2007 年にタイ知的財産局にて GI 登録された。PAO は、1999 年に地元で織物フェアを開いた。このフェアは地元で人気となり、毎年の行事となったが、第 3 回目開催の際、地元ビジネスマンとの争いが生じ、Nichada 氏は一時的にフェアの休催を強いられた。その後、同氏は、2002 年に、市街から車で 30 分程離れた Pa Sang 地区の Ban Don Luang での祭典の開催を依頼された。その行事が年間行事となり、今年は 4 月 6 日から 10 日まで第 16 回目が開催されることとなる。同氏のフェア開催の元々の理由は、人々に Don Luang がランプーン県のメジャーな手織物の産地である事を知ってもらうことである。GI 登録は、Institute of Hariphunchai Hand-woven Cloth を有名にただけでなく、ランプーン県自体も、より一層認識されるようになった。

（2018 年 2 月 26 日、バンコクポスト）

### ～タイ東部経済回廊は 3 空港を鉄道で結ぶ方針を支持する～

プラユット首相率いる東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)委員会は、ドンムアン、スワンナプーム、ウタパオの 3 空港を接続する高速鉄道プロジェクトを認可した。Kanit SangsuphanEEC 事務局長は、昨日委員会の後で、これはバンコクとラヨーンを結ぶ初めての鉄道である、と述べた。延長 220km のプロジェクトは概算 2,000 億バーツの費用が見込まれ、列車は最高時速 250km で運行され、バンコクとラヨーンの間をちょうど 60 分で走破する。政府はチャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの 3 県にまたがる 3 万ライのエリアをハイテク産業とモダンなサービスのハブとして開発する計画である。タイ政府はもともと、バンコクのラートクラバン区とラヨーンを高速鉄道で結ぶ計画であった。しかし、EEC スキームが重要性を増すに従い、より投資家を惹きつけるために、プロジェクトは 3 つの空港を結ぶ、よりよい交通手段を含むように格上げされた。この鉄道プロジェクトは、バンコク中心部のパヤタイからサムットプラカーン県のスワンナプーム空港に至る、延長 29km のコムーター路線である、エアポートリンクの延長として機能する。パヤタイとドンムアン空港を結ぶ路線は延長 21km である。Kanit 事務局長は、タイ政府は損失を少なくするように、高速鉄道プロジェクトにエアポートリンクを含めることとした、と述べた。パヤタイ～スワンナプーム路線を運営する SRT Electric Train Co は、昨年のみで 2 億 8,000 万バーツ、総額で 17 億 8,000 万バーツの営業損失を計上している。Kanit 事務局長は、タイ政府はプロジェクトに対する国際入札を来月には行い、今年第 3 四半期には落札者を決定したい意向である、と述べた。3 つの空港を結ぶ新たな鉄道サービスは、2022 年あるいは 2023 年に開業の予定である。このプロジェクトはバンコクのマッカサン地区に 50 ライの広さの拠点となる駅を検討しており、マッカサンからチョンブリー県パタヤまでの運賃を当初 270 バーツ、ウタパオまでの運賃を当初 330 バーツとする予定である。Kanit 事務局長は、EEC 委員会は昨日、ウタパオ空港から最東端の県であるトラート県までの高速鉄道第 2 フェーズの調査実施のために、EEC 事務局を調査主体に指定した、と述べた。Kanit 事務局長は、延長後は、バンコクから

チャンタブリーまで所要 100 分、カンボジア国境近くのトラートまでは所要約 2 時間、となる、と述べた。

(2018 年 2 月 27 日、バンコクポスト)

### ～タイの保険政策は 51 億バーツの予算案で支えられる～

タイの内閣は、昨日、入院患者のケアと地方職員の不足分を埋めるため、51 億バーツのユニバーサルヘルスカバー制度予算案を承認した。41 億バーツが入院患者向けサービスの為及び残りは職員の為に確保されていると、Sansern Kaewkamnerd 政府報道官は述べた。Sansern 報道官によれば、同ヘルスケア制度は国家健康保険局 (National Health Security Office, NHSO) からの追加予算案の一部であった。Sansern 報道官によると、Prayut 総理大臣は、関係者に対し、税金を引き上げる予定がない中でどのようにコストの増加に対処するか対策を探すよう要求すると述べたとのことである。Sansern 報道官は、2035 年には高齢者比率が 20%を占めることが推定され、どのように国の政策として負担するか関心を持つべきである、と述べた。

(2018 年 3 月 7 日、バンコクポスト)

### ～タイの研究開発支出が 1,000 億バーツを突破する～

国家科学技術・イノベーション政策局 (National Science Technology and Innovation Policy Office : STI) 事務局長の Kitipong Promwong 博士は、タイの研究開発予算が上昇して、2016 年には一里塚となる 1,000 億バーツを初めて突破し、同時に研究者の数が増加して初めて 10 万人を突破したと述べ、「タイランド 4.0」時代へ向けての道を開いている、と述べた。2017 年の調査によると、2016 年の研究開発予算総額は 1,135 億 2 千万バーツで、これは GDP の 0.78%に相当し、うち 827 億バーツが民間からのものである。STI 事務局によると、民間分野の研究開発投資は、2015 年の 594 億 4 千万バーツから 39%急増し、研究開発者の数も 2015 年の 89,617 名から 112,386 名へと kyuujoushousita.Kitipong 事務局長は、この目覚ましい進展は、いくつかの大



企業が研究開発センターを設置した決断と関係している、と述べた。STI 事務局によると、2016 年に多額の研究開発投資を行った分野は、食品分野の 150 億 5 千万バーツ、自動車分野の 118 億 8 千万バーツ、金融保険分野の 48 億 9 千万バーツ、サービス産業分野の 47 億 5 千万バーツ、郵便通信産業分野の 19 億 8 千万バーツである。Kitipong 事務局長は、タイの研究開発予算が伸び続けて、2021 年までに 1,800 億バーツに達することを望んでいる、と述べた。Kitipong 事務局長は、韓国、ドイツ、アメリカといったイノベーション牽引型の国々は、GDP の 3-4%相当を研究開発予算に充てている、と述べた。Kitipong 事務局長の試算では、2021 年までにタイの研究開発予算が 1,800 億バーツに達すると、GDP の 1.5%相当となる。

(2018 年 3 月 12 日、タイネーション)

### ～タイの工業団地で不正ソフトウェア撲滅が強烈に実施される～

バンコクおよび工業団地エリアで不正ソフトウェアを使用している企業の特定に役立つ情報が、タイ警察(Royal Thai Police)経済犯罪鎮圧課(Economic Crime Suppression Division : ECSD)にもたらされ続けている。今年最初の 2 ヶ月間にライセンスのないソフトウェアを用いたとして、警察は事業法人に対し 38 回超の捜索を行った。7,900 万バーツ相当のライセンスのないソフトウェアが 690 台の PC にインストールされ使用されており、Autodesk、Microsoft、MasterCam、Solidworks、Thai Software のプログラムがライセンスなしに使用されていたことがしばしば発覚している。著作権者やその他の人々が、さまざまなチャンネルを通じて、ECSD とライセンスのないソフトウェアを使用している企業についての情報を共有している。得られた情報は、不正ソフトウェアを使用している企業のバンコクのエリアや、チョンブリー、ラヨーン、サムットサコーン、ナコンラーチャシーマー、サムットプラカーンといった全国の工業団地における製造者の所在について、十分な詳細を含んでいる。警察は、捜索を受けた企業の業種は、金型製造、家具、プラスチック、電子部品、建設および建築サービス、インテリアデザイン、装飾サービスである、と報じている。それらのう

ちの 1 社は、評判のよい大企業であるが、その社内の 50 台超の PC で、デザインや他の作業を行うライセンスのないソフトウェアを用いていたことが判明している。現在、タイ政府は、国の名声を傷つけ、国際貿易投資におけるタイの信用を損なう、知的財産権侵害と戦っている。

(2018 年 3 月 13 日、タイネーション)

### ～タイの省庁は研究開発努力がパワーアップすると述べる～

昨日バンコクで行われた“Sustainable Research in the Energy Sector”と題するセミナーで、Siri Jirapongphun エネルギー大臣は、タイでの研究開発への取り組みが徐々に広がるなかで、エネルギーの効率的消費と代替エネルギーの開発がついに市場に打ち出されるようだ、と述べた。Siri 大臣は、エネルギー省は、研究者間の情報交換とともに、また、研究者、投資家及び企業のマッチメーカーとして機能する“マーケットプレイス”の設立を予定していると述べた。“マーケットプレイス”の詳細は下半期までに開示されるようだ。8 億バーツ超の国営ファンドが、毎年 ECF (Energy Conservation Fund, ECF) に、代替エネルギー、エネルギー節約及び効率的エネルギー消費に関する先進的な研究のために割り当てられている。科学技術省の 2017 年 2 月の報告によれば、研究の 20%は商業用生産又はビジネス用に適用されているが、残り 80%には明確な商業用目的はない。チェンマイ大学 (Chiang Mai University, CMU) 工学部の Anucha Promwungkwa 准教授によれば、同大学のエネルギー研究者が電力消費量削減のための建物用エネルギー管理システム (Building Energy Management System, BEMS) 及び住宅用エネルギー管理システム (HEMS) の開発のために ECF より 1,200 万バーツを受領したことがあるようだ。エネルギー政策担当者は今年 5 月に Anucha 教授及び興味のある企業との会議を予定している。エネルギー政策・計画局 (Energy Policy and Planning Office, Eppo) の Twarath Sutabutr 局長によれば、エネルギー政策の担当者は、ガソリンの消費を減らす目的で通勤の際に自家用自動車ではなく公共の交通手段を使用するようにと企業に課題を与えたが、バンコクの住人の多くはアクセスの問題から公的交通手

段の使用を拒否するようだ。Twarath 局長によれば、しかしながら、幾つかの新たな電車がこの先数年で、公共の交通手段を活用するようにとの課題をサポートするよう、利用可能になる予定だ。

(2018 年 3 月 15 日、バンコクポスト)

### ～インドネシアはアメリカにさらなる投資を呼び込む～

インドネシア政府は、3 月末までに投資のための優遇税制の規制を見直している。「アメリカによるインドネシアへの投資は、かなり大きく、かつインドネシア経済で重要な役割を担っている。」と宮殿で開かれた会合でインドネシア首相は言う。昨年、アメリカの合資会社によってインドネシアの海外直接投資が 19 億 9000 万米ドルである 71.5%と増加した。これは 625 プロジェクトによるものだ。2016 年は 30%増加して 11 億 6000 万米ドルであり、アメリカは 2016 年度においては 6 番目に大きな支払い国である。540 プロジェクトによるものである。インドネシア首相は、アメリカは強固なブランド、最新技術や幅広い国際ネットワークといった企業を通してインドネシアに高品質の投資をもたらすと注目していた。その結果、アメリカの企業は投資を増やすことをインドネシア首相は期待していたが、電子商取引や、特許に関する政策から輸出入手続きまでインドネシアには多くのビジネス機会があるが、アメリカ企業にはもっと投資を期待している。「2 か月あれば、経済政策改革で効果を出すつもりだ。」と首相は言った。

(2018 年 3 月 14 日、ジャカルタポスト)

### ～カンボジアは投資家に甘いオプションを用意する～

“カンボジアは、購買力が増しているうちにポートフォリオの拡大を考えるタイ投資家に可能性を提供する”と、カンボジア商工会議所の Lim Heng 副会議所長はタイの Sontirat Sonturirawong 商務大臣との会議の後に、タイネーション紙に対し述べた。カンボジアは、同国にとって最も有利な EU の“Generalized System of Preferences(GSP)”のもとでの制度“Everything But Arms(EBA)]

“におけ、低開発国 47 か国にリストされており、武器及び銃弾以外を EU へ輸出する際の関税が免除となる。タイ投資家であり、カンボジアでビジネスを拡大している企業は、CP グループ、Betagro グループ、Siam Cement グループ、PTT Plc、バンコクホスピタルチェーン、TCC グループの飲料部門である Tycoon Charoen Sirivadhanabhakdi、タイ Nakorn Pattana グループ、及び Nawarat pattanakarn である。

(2018 年 2 月 26 日、タイネーション)

**～ミャンマーは、日本-ミャンマー間の取引を活性化するため協定に署名する～**  
ミャンマーの企業は、日本-ミャンマー間の貿易及び投資を拡大する道へ繋がると思われる日本との協定への署名を歓迎した。現在の日本は、同国への直接投資において第 10 位にランクインされており、これは総額の 1%であるが、水曜日の夜にミャンマー商工会議所連盟（Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce and Industry, UMFCCI）とミャンマー日本商工会議所（Japan Chamber of Commerce and Industry Myanmar , JCCM）の間で交わされた覚書（MOU）への署名をもって変化するであろう。同イベントにおいて樋口建史日本大使は、ヤンゴンの都市開発と全国規模の交通及び電力インフラの改善支援のため 8,000 億円を拠出する予定であると述べた。UMFCCI の Zaw Min Win 会頭は、“1995 年から 2017 年に 15 の相互協力について、さまざまな日本の商工会議所及び専門地域ビジネス機関と覚書を交わしており、今回の署名も両国のビジネスコミュニティにおいて重要なマイルストーンとなるであろう”と述べた。

(2018 年 2 月 16 日、タイネーション)

### **～ミャンマーの鉄道リフォームに弾みがつく～**

ミャンマー国鉄(Myanmar Railways)Ba Myint シニアマネージャー兼プロジェクト部長によると、ミャンマーは国内での人口移動によりヤンゴンにおける交通の混雑が悪化して以降、鉄道分野のリフォームを今年以降促進する計画であ

る。Ba Myint 氏は、国鉄の列車は昨年 4,700 万人超を輸送し、そのうち約 2/3 がヤンゴン環状線によるものである、と述べ、乗客数は毎年増加しており、現在、ミャンマー国鉄は総延長約 7,000km の計 23 路線を運営している、と述べた。Ba Myint 氏によると、ミャンマーは向こう 5 年でインフラ改善を優先的に行うこととしており、24 億ドルが主としてヤンゴン～マンダレー路線の鉄道駅の更新、軌道、客車および貨車のメンテナンス、現存設備およびシステムの近代化に用いられる。Ba Myint 氏は外国や援助組織からの技術的および財政的支援に対してオープンであり、氏によればその公式の援助プログラムにより、日本が最も重要なパートナーとなっている。概算約 2 億 700 万ドルの JICA によるヤンゴン環状線のリフォームが進行中である。加えて、韓国輸出入銀行(Export-Import Bank of Korea : KEXIM)が、ヤンゴン～マンダレー路線を含むいくつかの路線のリフォームに 1 億ドルの借款を提供する。アジア開発銀行(Asian Development Bank : ADB)が、ヤンゴン～ピー(Pyey)路線の現代化に対する借款を許諾し、ドイツがまもなく、ミャンマー鉄道分野リフォーム支援のための 500 万ユーロの交付金を提供する。Ba Myint 氏は、ミャンマー国鉄は、安全目的のための減速が必要なことによる、ヤンゴン環状線以外の時速 60-70km という現在の列車速度が非常に遅いことには気づいている、とした上で、徐々に長距離路線の速度を時速 100km とし、ヤンゴン環状線については時速 60km とする、と述べた。Ba Myint 氏は、乗客の 95%がミャンマー国民であるミャンマー国鉄について、今後数年間で利益を上げるようにすることについては国民に負担を強いることとなるから問題外であるとした。Ba Myint 氏は、路線延長は国民の需要に大きく左右されるとして、ダウエイ経済特区プロジェクトの一部をなす、ダウエイ～カンチャナブリー鉄道路線を含む近隣の鉄道と結ぶ新路線の建設をミャンマー国鉄としては進めない、とした。Ba Myint 氏は、老朽化した機会と古い客車は、徐々に新しい設備と客車に置きかけられるとした。ミャンマー国鉄はすでに日本からの旅客車両の提供を受けて、ヤンゴン環状線で使用している。

(2018 年 2 月 19 日、タイネーション)

### ～アセアンの大臣が e トレード協定を練り上げる～

アセアンの経済閣僚が、加盟国間の国境を超えたオンライン購入の際の消費者保護と、デジタルビジネス促進のための e コマースに関する協定について議論する。国際通商交渉局(Deoartment of Trade Negotiations : DTN)の Auramon Supthaweethum 局長 (S&I 注 : 前 DIP 副局長) は、水曜から土曜までシンガポールで開催され、e コマースが主要議題となる、第 24 回アセアン経済閣僚リトリート会議(ASEAN Economic Ministers' Retreat : AEM Retreat)に、Chutima Bunyapraphasara 商務副大臣を代表としたタイ通商交渉団が参加する、と述べた。議題は、ICT 向けのインフラ構築とコミュニケーション、オンライントレードにおける消費者保護、個人データ保護、サイバーセキュリティ、ロジスティクスおよび支払いシステムなどに対するアセアンの協力を幅広く扱っている。Auramon 局長は、この協定が実施されたならば、e コマースはアセアン加盟国にとって重要なツールとなり、タイの起業家のアセアン加盟国間における取引を増加させる力を与えるであろう、と述べた。アセアンはタイにとって最大の貿易相手であり、昨年の輸出入総額は 1,010 億ドル (3 兆 1,700 億バーツ) に上る。タイのアセアンへの輸出は 8.9% 増の 597 億ドルであるのに対し、アセアンからの輸入は 13.6% 急増して 415 億ドルとなっている。主要な市場はマレーシア、ベトナム、インドネシアおよびフィリピンであった。

(2018 年 2 月 28 日、バンコクポスト)

### ～中国の漫画が巨大な知的財産の商談をものにする～

中国の漫画キャラクター、北京出身の 7 歳の女の子である、Luo Bao Bei が海外進出し、何十億元にも及ぶ知的財産ライセンス契約を結んだ。同漫画の露デューサーである、Hangzhou MagicMall Animation Production Co は、海外での放送に関する 10 年から 15 年の著作権のライセンス契約を Australian Broadcasting Corp 社や、フランス、イタリア及び米国を含む国々と結んだと、同社の Tian Jia ジェネラルマネージャーは述べた。このアニメーションは 52

話からなる。アジアに重点をおいた企業向け投資アドバイザーである、Dezan Shira & Association の報告によれば、2000 年代の中国市場は、Walt Disney、Warner Bros 及びドラえものの、彼らの著作権で保護されたキャラクターにより支配されていたが、中国政府の、同国のアニメーション産業を利益を生むよう発展させるためのバックアップを受けて、知的財産保護を受けた多くの中国漫画のキャラクターが急激に成長しているようだ。知的財産ライセンスは、バイヤーが、著作権保護を受けたオリジナルキャラクターのイメージを TV 及びビデオ番組、玩具、本、雑誌、衣料品、アクセサリ、食品及び飲料のパッケージへ使用することを許諾するライセンスである。Beast of Burden と題した 3D アニメーション映画を製作する Huhu スタジオの Yaxley 氏によれば、5 年前の中国キャラクターの知的財産ライセンスの価格は 2 万元に達しなかったが、今日、似たような知的財産ライセンスは年間 200 万元超まで達するようだ。また、License Global data によれば、2017 年の知的財産ライセンスを基礎とした製品及びサービスの小売年間売上は、世界で 2,600 億米ドルに及び、内 3% は中国の貢献である。高い需要と、不十分な供給が品質の良い知的財産ライセンスの価格を非現実的に高いレベルへ押し上げたのではないかと、北京で市場分析コンサルタントを行う Dong Minna 氏は述べた。未だ、米国の様に成熟した市場、知的財産ライセンスの価格が数十億ドルを超える市場のレベルには全く追いつかないが、と Huhu スタジオの Yaxley 氏は述べている。

(2018 年 2 月 26 日-3 月 4 日、チャイナデイリー)

### ～中国の銀行はイノベーティブな“グリーンファンド”を創出する～

中国の商業銀行は、中国の経済が変革を迎えるなかで、グリーン技術を売りとする企業を金融セクターとしてサポートすることが経済成長を促進する方法のひとつであると見ている。浙商銀行(China Zheshang Bank Co, CZBank)などの貸し手は、ハイテクセクターで環境に優しい企業向けの各種ファイナンシャル商品の展開によるキャッシュフローの問題を提起している。中国社会科学学院 (Chinese Academy of Social Sciences, CACC) のファイナンス・バンキング

研究所バンキング研究機関の Zeng Gang 代表は、“商業銀行には、中国の経済構造のアップグレードと改革を支援するためにグリーンファイナンスを開発する大きな責任がある”と述べており、このゴールを達成するため、浙商銀行のような貸し手は、グリーン企業に対し創造的なファイナンシャルソリューション及びサービスを打ち出した。香港証券取引所に上場され、浙江省杭州市に拠点を置く浙商銀行は、特別な銀行引受手形（Banker's Acceptance, BA）サービス、あるいは、短期ファイナンシャルソリューションを Beijing SPC Environment Protection Tech Co.へ提供した。SPC は 100 以上の特許技術をもって、産業廃棄物規制、省エネルギー及び資源の包括的な利用に特化した企業である。SPC のような企業の BA の金額の変動における問題解決をサポートするため、浙商銀行は企業顧客が共同出資向けに BA を集め、その BA を融資限度付の担保として使用するという特別なサービスを開発した。SPC 社の Cai Xiaofang ファイナンシャルディレクターは“SPC 社は、BA を担保とした大凡 5 億元のクレジットラインを確保し同額のローンを取得した。譲渡できない BA を譲渡できる BA に変え、支払いの手段として使用することで、浙商銀行は、同社が必要であった民間からの借入を最小限に抑えて、よって、同社の債務比率及び借入資本の軽減へ繋がった、と述べている。2017 年 3 月末の時点で同銀行は同サービスをもって 11,000 社超の顧客を引き付けた。BA と資産の合計額は 5,700 億元を超え、これは、顧客が 7,000 億元以上の累積債務を背負うことになっているが、残余資産を現金化することで、同サービスを利用した企業は古典的なやり方に比べて 20%程負債を抑えることができ、また合計 5 億元の利払いを節約することに繋がったと、浙商銀行北京支店の Zhang Yongyan 企業バンキング部門副代表は述べた。その他、政府からの、経済成長パターンを改革するようとの要請に対する対応として、興業銀行(Industrial Bank Co)は、2017 年 5 月に 1 億 5 千萬元相当のプロジェクトローンを安溪市を拠点とする新エネルギー企業である China Huadian Corporation に無担保で承認した。同銀行は同社に対し 2016 年に 3 億 5,300 萬元相当の貸出も承認している。同社は、福建省安溪県の風力発電基地に 312 メガワットの風力発電機の設置を計画しており、21 の発電機



の設置が完了している。同風力発電基地が完成した暁には、年間 112.01 ギガワットアワーの電力を生産することができ、これにより、年間 36,500 メートルトンの標準的な石炭の節約が可能となる他、年間で 39.2 トンの亜硫酸ガスと、103,900 トンの二酸化炭素を削減できることとなる。2017 年 10 月までに、福州市を拠点とする興業銀行はグリーンファイナンスサービスを 13,583 社に、合計 1 兆 3,800 億元を、2012 年末から年平均成長率 47%で提供している。商業貸出に支えられたプロジェクトは、年間 2,891 万トンの石炭及び 4 億 900 万トンの水を節約し、これは、年間 8,335 万トンの二酸化炭素を削減することに繋がった。このことは、188,100 メガワットの火力発電所又は 10 万台のタクシーの運行を 39 年間止めるに等しい数字である。興業銀行のグリーンファイナンス部の Lua Shiyi ジェネラルマネージャーは“次は、グリーンファイナンスシステムの標準化に向けた研究を深める”と述べている。

(2018 年 3 月 19 日～25 日、チャイナデイリー)

### ～アフリカ大陸で偽造医薬品が蔓延し多くの犠牲者が出ている～

世界保健機関（World Health Organization, WHO）の推定によると、偽造医薬品によるアフリカ大陸全体の年間死亡者は 100,000 人に及ぶ。違法医薬品の年間取引高は、世界の医療業界全体の少なくとも 10%に及び、また特にアフリカなどの特定地域においては、10 個の中 7 個は偽造医薬品であることが推定される。スイスを拠点とする世界経済フォーラム（World Economic Forum）の推定によれば、違法医薬品部門における取引額は直近 5 年間で 3 倍に膨れ上がった。また、米国熱帯医療及び衛生学会（American Society of Tropical Medicine and Hygiene）の推定によれば、2015 年にサブサハラ地域で品質の悪い抗マラリア薬を使用し死亡した 5 歳以下の人数は 122,000 人である。同地域で入手できる抗生物質を含むもっとも需要の高い 2 大医薬品のほとんどは、消費期限切れもしくは品質の悪い偽造品である。国際刑事警察機構（Interpol）の 8 月の報告によれば、西アフリカの 7 ヶ国：ベナン、ブルキナファソ、アイボリーコースト、マリ、ニジェール、ナイジェリア、トーゴで行われた大規模オペレーション

には 1,000 人の警察、税関及び衛生局職員が参加し 420 トンの偽造医薬品の押収に成功した。フランスの大手医薬品会社“Sonofi”の反偽造品コーディネーションの Geoffroy Bessaud 代表によれば、偽造医薬品の取引は世界で最も大きな違法ビジネスであり、この現象が経済的な魅力を持って大小に関わらず犯罪組織を引き付けているようだ。例えば、1,000 ドルをヘロインへ投資した場合の利益が 20,000 ドルである一方で、偽造医薬品へ投資した場合は 500,000 ドルの利益を生むようだ。アイボリーコーストの関係当局は、5 月に 40 トンの偽造医薬品を(S&I 注: アビジャンの)アドジャメ市場で燃やした。アドジャメ市場には西アフリカで最大規模の偽造医薬品路上市場が存在する。関係する法律違反者の多くは、世界的にみても処罰されておらず、何千人もの命を奪ったことに対する罪よりも、知的財産権侵害の対象として扱われるケースが多いと、パリを拠点とする反偽造医薬品国際調査機関 (International Institute of Research Against Counterfeit Medicine) は述べた。専門家は、世界にこの災いに対する闘いを呼び掛けている。Sanofi は、2016 年に中国の 22 の工場、および、インドネシア、ウクライナ、ポーランドの工場を廃絶した。医薬品が高額で国からの援助のない国においては、比較的低価格な路上で購入できる偽造医薬品が多くの人々の決定的な危険要因となっているようだ。アフリカ大陸で厳格なライセンスシステムの施行をもって偽造医薬品取引と戦っている国として南アフリカが挙げられる。

(2018 年 1 月 21 日、バンコクポスト)